

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件名 | 福岡県庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市博多区東公園7番7号 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(賠償の予定)

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(協議解除)

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

(受注者の損害賠償請求等)

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(補則)

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

(協議)

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

別紙

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 件 名 | 吉塚合同庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市博多区吉塚本町 13 番 50 号 |
| 3 | 契約期間 | 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 9 年 4 月 3 0 日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 件 名 | 小倉総合庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 北九州市小倉北区城内 7 番 8 号 |
| 3 | 契約期間 | 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 9 年 4 月 3 0 日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(賠償の予定)

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(協議解除)

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

(受注者の損害賠償請求等)

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(補則)

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

(協議)

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 件 名 | 筑紫総合庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 大野城市白木原 3 丁目 5 番 25 号 |
| 3 | 契約期間 | 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 9 年 4 月 3 0 日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥.....— |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(賠償の予定)

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(協議解除)

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

(受注者の損害賠償請求等)

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(補則)

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

(協議)

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件名 | 福岡西総合庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市中央区赤坂1丁目8番8号 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

別紙

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件名 | 粕屋総合庁舎ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市東区箱崎1丁目18番1号 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件名 | 北九州西県税事務所ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 北九州市八幡東区平野2丁目13番2号 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(賠償の予定)

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(協議解除)

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

(受注者の損害賠償請求等)

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(補則)

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

(協議)

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件 名 | 福岡児童相談所等ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 春日市原町3丁目1番地7 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥.....— |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

別紙

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件 名 | 福岡高等技術専門校ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市東区千早4丁目24番1号 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件 名 | 戸畑高等技術専門校本校及び戸畑人材開発センターガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 北九州市戸畑区東大谷2丁目1-1 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 件 名 | こども療育センター新光園ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 糟屋郡新宮町緑ヶ浜4丁目2-1 |
| 3 | 契約期間 | 令和7年 4月 1日から
令和9年 4月30日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

別紙

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 件 名 | 福岡県立美術館ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市中央区天神 5 丁目 2 - 1 |
| 3 | 契約期間 | 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 9 年 4 月 3 0 日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

別紙

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

ガス供給契約書

- | | | |
|---|-------|---------------------------------------|
| 1 | 件 名 | 福岡県立図書館ガス供給 |
| 2 | 供給場所 | 福岡市東区箱崎 1 丁目 41-12 |
| 3 | 契約期間 | 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 9 年 4 月 30 日まで |
| 4 | 契約単価 | 別紙のとおり |
| 5 | 契約保証金 | ¥..... |

上記のガス供給について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
代表者

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に基づき、契約期間内のうち発注者が指定する期間(ガス供給期間)中発注者の供給場所で使用するガスを需要に応じて供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(契約内容の変更)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(料金の請求及び支払)

- 第5条 ガス料金は、月払いとする。

- 2 受注者は、月毎に発注者のガス使用量を計量器で読み取り、使用量に応じた料金の支払を発注者に対して請求することができる。
- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、料金を支払わ

なければならない。

4 前項の料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

5 発注者は、月の中途において契約を締結又は解除した場合は、仕様書に定める供給条件により算出した額を受注者に支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わない。

(1) 債務の履行を終わらせることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

2 発注者は、この契約に関して受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

(1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同

法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

第8条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺

することができる。

- 4 第2項に規定する違約金の徴収は受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 第7条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、
発注者は、第7条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限までに債務の履行を終わらせることができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額のうち、未検収分の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

(3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。

(4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

(5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。

3 前二項各号に規定する債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項（第3号から第5号までを除く。）の規定は適用しない。

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている

ときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（賠償の予定）

第13条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第7条第2項の規定により発注者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、発注者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

（協議解除）

第14条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。ただし、解除するときは、少なくとも2か月前までに受注者に通知するものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第15条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、民法（明治29年法律第89号）、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）その他日本国の法令及び福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）の定めるところによる。

（協議）

第18条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、発注者と受注者が協議して定める。

1 契約単価

(表 1)

〇〇ガス料金表 (円/ m ³)					
	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)	ガス使用数量 (〇〇 m ³ ~ 〇〇 m ³)
基本料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)	〇,〇〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇〇〇.〇〇)
従量料金単価 (円/ m ³ ・ 月)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)	〇〇.〇〇 内消費税及び 地方消費税 (〇.〇〇)

※使用しない欄は斜線を入れること。

2 調整料金内容の説明

1. 調整料金は発生しなければ斜線を入れること。

2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した<調整料金内訳>を別途添付すること。

